

子ども未来局 平成27年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

核家族化の進展や家族形態の多様化などを背景に、子ども・青少年・家庭を取り巻く環境が厳しい状況の中、社会全体で子育てへの不安等を軽減し、子どもの育ちと子育てをする親への支援が重要となっています。

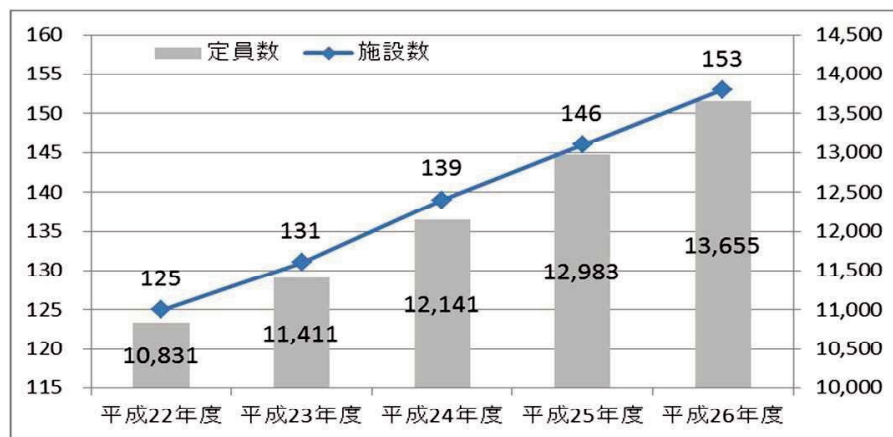
また、子ども・子育て支援新制度の実施にあたり、多様化する子育て支援に関するニーズを確実に捉え、各ニーズに応じた保育・幼児教育・子育て支援を総合的に推進し、すべての子ども・青少年の健やかな育成を図る必要があります。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実

女性の雇用拡大に伴う子育てと仕事の両立を希望する子育て世代の増加とともに、保育需要も急増しており、これまでも、保育所の整備・認定や運営に対する助成を行うことなどにより、保育の量的拡大を図ってきましたが、未だ待機児童の解消には至っていない状況です。また、保育の量的拡大を進めていくことによる保育士等の人材不足が懸念される状況にあります。

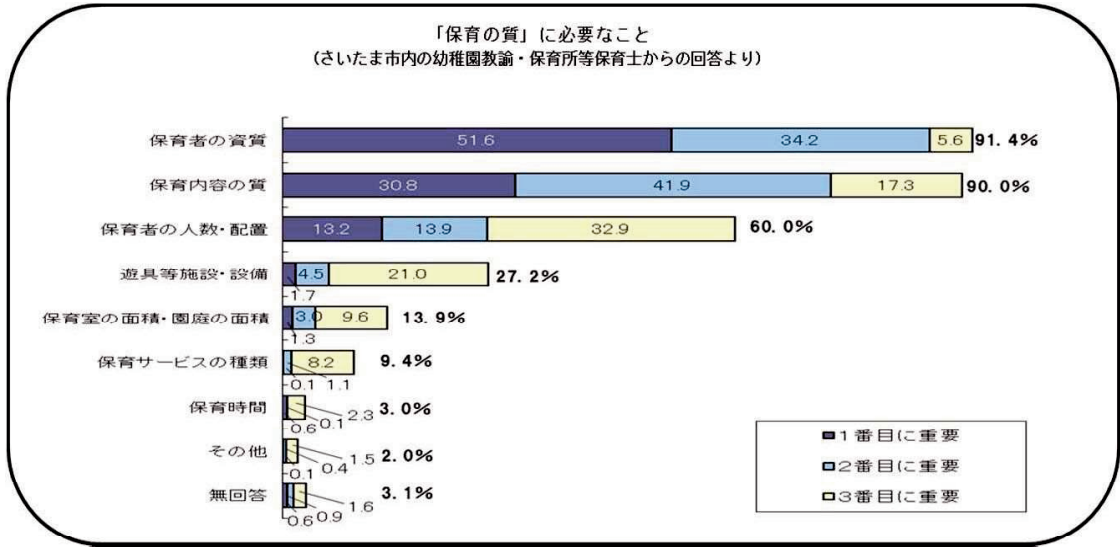
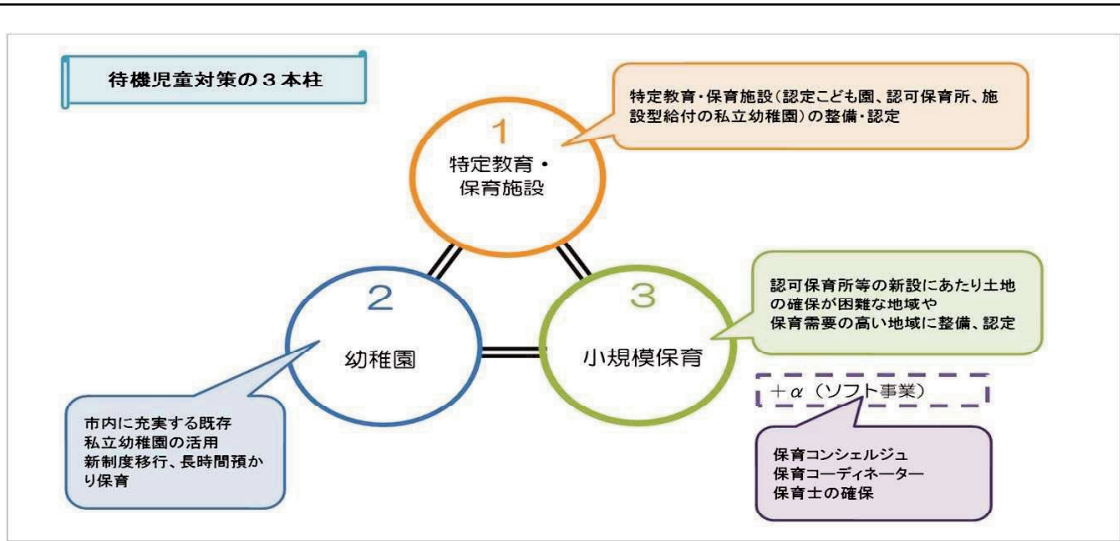
このような状況において、平成27年度から施行する「子ども・子育て支援新制度」や「しあわせ倍増プラン2013」において掲げている「新待機児童ゼロプロジェクト」に基づき、待機児童を解消するための教育・保育施設の更なる定員拡大や、保育の質の維持・向上を目的とした保育士の確保対策等に取り組む必要があります。

【各年4月1日時点における民間保育所（認可保育所）の整備状況】



【各年4月1日時点の民間保育所（認可保育所）の待機児童数】





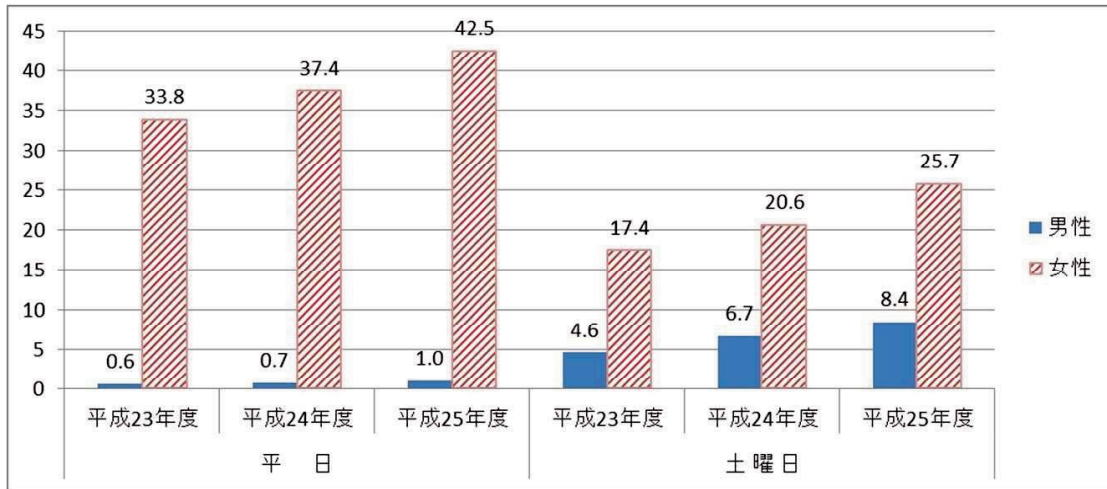
(2) 地域における子育て支援の充実

家族だけでなく地域社会全体に子育ての輪を広げるため、単独型子育て支援センターは、地域の子育てに関する情報発信、様々な子育てに関する相談業務及び子育て中の親子に対する交流の場の提供など、子育て支援の拠点として重要な役割を担っています。

特に、父親の積極的な育児参加を促進するため、「子育てパパ応援プロジェクト」を実施し、土曜日を中心に父親参加型のイベントを数多く開催していますが、依然として母親の利用者の方が多い状況にあるため、父親の育児参加の促進及び母親の育児ストレスの軽減の観点からは十分とは言えず、更なる父親の育児参加の促進に取り組む必要があります。

また、都市化による核家族化や少子高齢化に伴い、子ども・家庭と地域とのつながりの希薄化が懸念されています。子どもの健やかな育ち・学びのためには、子どもの成長過程で多様な世代との関わりを持つことが必要です。そのためには、子育てをする世代が祖父母世代が持つ豊かな知恵や経験を知ることや、祖父母世代が現在の子育て事情を知るための機会と場を設け、社会全体、幅広い世代で子育てを支援する必要があります。

単独型子育て支援センターにおける平日及び土曜日の
男女保護者別平均利用者数の推移（1日当たり）



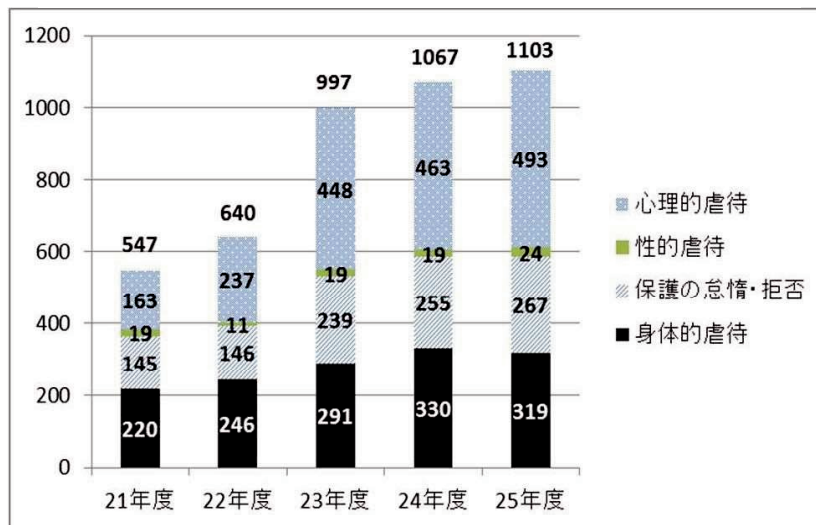
(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

年々、児童虐待通告件数が増加しており、その内容が複雑、深刻化しています。これに対応するため、相談体制を強化し、発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで、切れ目ない支援を行っていく必要があります。

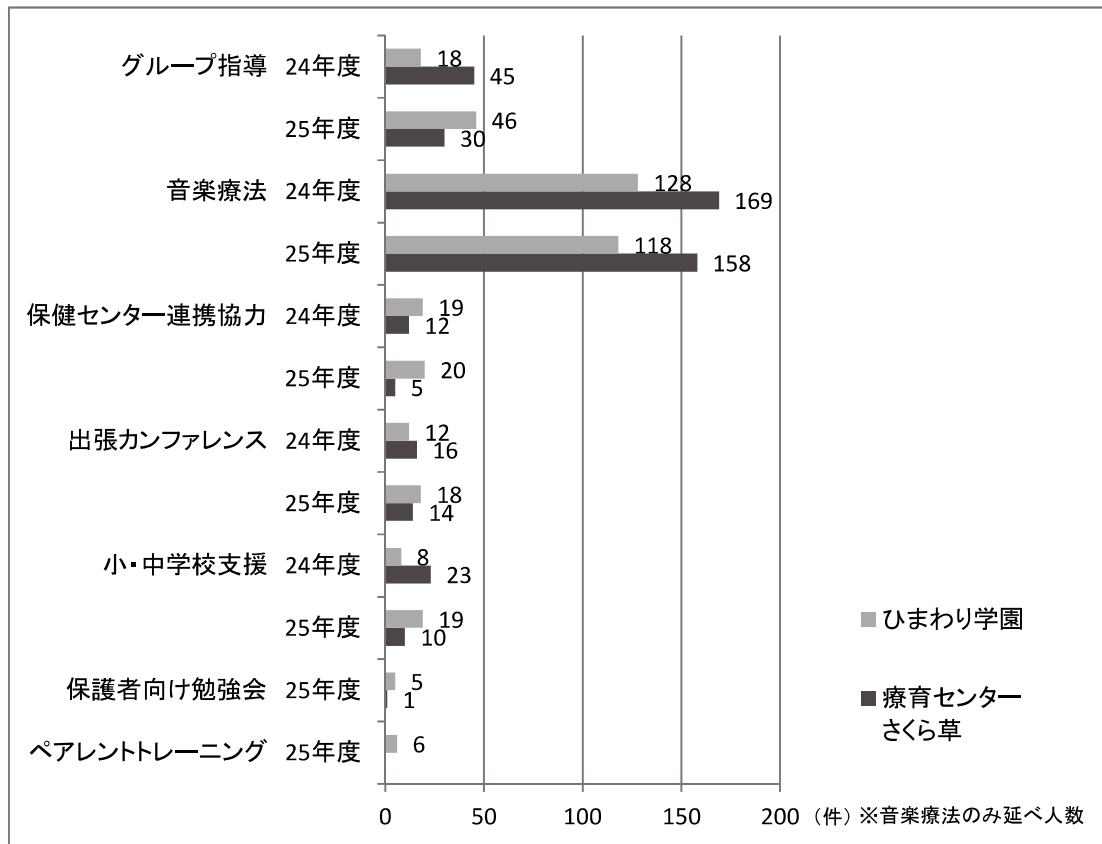
また、発達障害児についても支援が必要な子どもが増加しており、専門職員による施設訪問や関係機関との連携により引き続き支援を行うとともに、支援が必要な子どもに対する早期診断・早期治療を実施するため、今後の療育体制について検討していく必要があります。

これらの問題の背景には、「本人に生じる問題」、「家庭の問題」、「学校内の問題」が複雑に絡み合っており、気軽に相談できる総合窓口の設置や専門機関を集積し、連携体制を強化するなどにより、総合的な支援体制を構築する必要があります。

【虐待相談内容別件数・構成比】



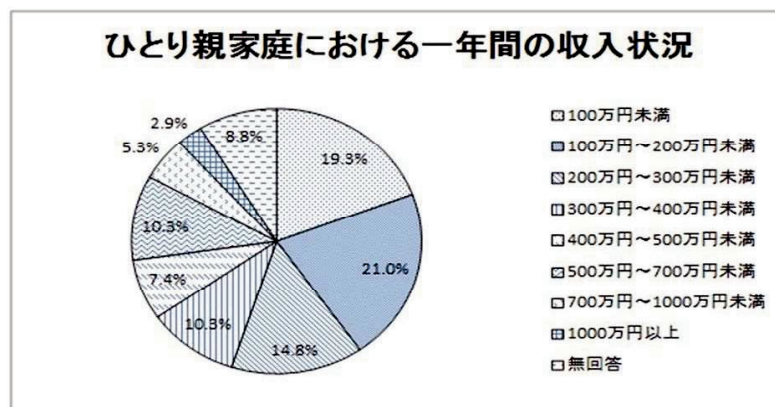
【発達障害児支援実績】



※保護者向け勉強会は、平成25年度から実施。ペアレントトレーニングは、ひまわり学園が平成25年度から、療育センターさくら草が26年度から実施。

(4) ひとり親家庭等への支援の充実

ひとり親家庭における父親又は母親は、子どもの養育・健康、経済面などに大きな不安を抱え、様々な困難に直面しているため、経済的に自立し、安定した生活を送ることができるよう、子育てはもちろん、生活・就業などに関する支援を充実させる必要があります。



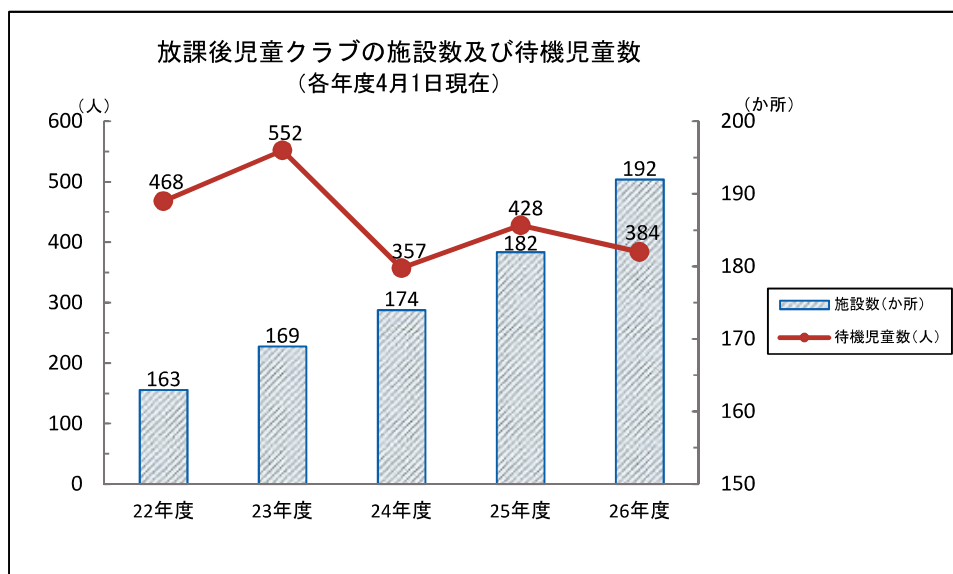
(5) 青少年・若者への支援の充実

困難を有する青少年に対し、自立に向けた復学や就労準備などの中間的支援を行うため、平成25年8月に若者自立支援ルームをモデルケースとして開設しました。今後は、このモデルケースの検証を行ったうえで、さらなる支援体制の充実を検討する必要があります。

放課後児童クラブの待機児童問題については、民間による施設の整備・運営を促進するものとして、民設クラブを毎年増設し、受入可能児童数の拡大に努めてきましたが、依然として待機児童の解消には至っておらず、深刻な状況が続いています。

さらに本年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づく受入対象学年の拡大により、なお一層待機児童の増加が懸念されます。また、質の確保についても、民設クラブにおける職員の専門性や経験が重要であるにもかかわらず、職員の定着率が低く、質の確保が難しい状況となっています。

これらの問題に対応するため、「しあわせ倍増プラン2013」の「新待機児童ゼロプロジェクト」に基づき、民設放課後児童クラブの拡充により、待機児童の解消を図るとともに、余裕教室を含めた学校施設や公共施設及び公有地の活用を図る必要があります。また、質を確保するため、職員の処遇改善を行うとともに、引き続き、研修の体系化を進めていく必要もあります。



2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会の実現のため、「子ども・子育て支援新制度」に基づく「さいたま市子ども・青少年のびのび希望プラン（さいたま市子ども・子育て支援事業計画）」を着実に推進し、すべての子ども・青少年・子育て家庭の視点に立った様々な支援策を展開します。さらには、次世代を担う子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実を図ります。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1	拡 総 倍	特定教育・保育施設の整備による定員拡大 〔のびのび安心子育て課〕	2,454,096 (175,076)	1,756,072 (126,418)	保育所利用待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域において特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園）を整備し定員を拡大
2	総	私立幼稚園等預かり保育事業 〔幼児政策課〕	129,959 (115,801)	153,368 (115,280)	保育所利用待機児童対策として、認定こども園への移行や、長時間の預かり保育事業を行う私立幼稚園等を支援
3	拡	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,844,606 (2,122,710)	2,459,308 (1,939,534)	子どもを幼稚園に就園させる保護者の経済的負担を軽減するための助成
4	拡 総 倍	特定教育・保育施設等の運営費等給付事業 〔保育課〕	11,572,340 (4,659,019)	9,485,823 (4,615,476)	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育施設等）に対し、運営費等を支給
5	新	公立保育所老朽化対策事業 〔保育課〕	366,970 (122,270)	0 (0)	公立保育所の老朽化対策として、今後の整備方針・改善計画を策定するとともに、施設の改修工事等を実施
6	新	潜在保育士再就職支援研修事業 〔保育課〕	1,171 (586)	0 (0)	保育士不足の解消を図るため、潜在保育士の現場復帰を支援する再就職セミナーを実施

(2) 地域における子育て支援の充実を図ります。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7	拡 総	子どもの社会参画推進事業 〔子育て支援政策課〕	8,612 (8,612)	8,877 (8,877)	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する「子どもがつくるまち」等を実施

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
8	新	三世代子育て応援事業 〔子育て支援政策課〕	3,339 (3,339)	0 (0)	祖父母世代に対する育児参加の促進を図るため、「(仮称)祖父母手帳」を作成するとともに、「孫育て講座」を実施
9	拡 総 倍	子育て支援センター (単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	158,789 (93,624)	153,929 (105,521)	市内10か所の単独型子育て支援センターに係る運営を委託するとともに、日曜日も開所し、父親の育児参加を推進する(仮称)パパサンデーを実施

(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
10	総 倍	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	190,355 (54,890)	100,145 (12,945)	子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援するため、さいたま市らしさを生かした中核施設として(仮称)さいたま市子ども総合センターの実施設設計及び建設工事を実施
11	総 拡	児童相談等特別事業 〔児童相談所〕	29,322 (19,035)	27,877 (20,926)	児童相談所の職員の資質向上や専門性強化のため、各種研修等を行うとともに、虐待通告等に対する相談体制を強化
12	総 拡	里親支援機関事業 〔児童相談所〕	6,582 (4,731)	6,373 (4,522)	保護者のいない児童等の養育について、里親への委託を推進するとともに、委託後の里親と里子を支援
13	新	いじめのないまちづくり推進事業 〔青少年育成課〕	1,003 (1,003)	0	いじめのないまちの実現のため、関係機関によるネットワークを設置するとともに、いじめ防止等の啓発活動を実施
14	総 倍	発達障害児支援事業 〔ひまわり学園総務課〕〔療育センターさくら草〕	24,459 (3,378)	24,087 (9,984)	発達障害児に対して診療・検査や訓練・指導など、個々に応じた支援を行うとともに、地域においても支援が受けられるよう、保育所や幼稚園等に専門職員を派遣

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(4) ひとり親家庭等への支援の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
15	拡 総 倍	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金・生活 支援給付金支給事業 〔子育て支援政策課〕	60,056 (22,937)	62,883 (15,721)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金を支給(支給期間2年)することに加え、支給期間外となる3年目についても、新たに生活支援給付金を支給

(5) 青少年・若者への支援の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
16	拡 総	若者自立支援ルーム事業 〔青少年育成課〕	62,230 (62,230)	37,733 (37,733)	若者の社会的な自立を支援するため、若者自立支援ルームにおいて各種プログラムを実施するとともに、新規整備予定場所の既存建物を解体
17	拡 総	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,176,989 (1,516,668)	1,949,768 (1,339,346)	待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため、放課後児童クラブの運営を委託するとともに、民設の放課後児童クラブに対し、職員の処遇改善費を助成
18	拡 総 倍	放課後児童健全育成施設 整備事業 〔青少年育成課〕	22,726 (15,860)	30,985 (28,319)	待機児童の解消を図るため、民設の放課後児童クラブの開設等を促進することにより、受入れ規模を拡大するとともに、既存公共施設を活用し放課後児童クラブを整備するため、解体・建築設計等を実施

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
子育て支援 政策課	子育て支援センター (単独型) 事業の見 直し	単独型子育て支援センター 1 か所の事業内容を精査 し、委託料を節減する。	△ 5,858
子育て支援 政策課	のびのびルーム事業 の見直し	同様の施設である単独型子育て支援センターが近隣 に開所したため、のびのびルーム 1 か所を閉鎖し、 人件費、消耗品費等を節減する。	△ 1,414
幼児政策課	私立幼稚園園児教育 費助成金の見直し	就園奨励費の拡大により、保育料の負担が下がった 世帯に対する補助金を削減する。	△ 220,120